

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成26年11月20日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 兵庫県 尼崎市 西長洲町1丁目3-27		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 山川産業株式会社 代表取締役社長 易 宏治					
主たる業種	鉱業	細分類番号	01 51 51 6				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	省エネルギー活動の推進、リデュース、リユース、リサイクルの推進、環境緑化、環境負荷低減型商品の開発、拡販						
計画を推進するための体制	環境マネジメントシステムの完全実施（本社統括環境責任者を執行責任者とする）各部門ごとの計画書とその履行の担保						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25) 年度	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,872.6 / トン	4,712.0 / トン	4,292.3 / トン	3,872.0 / トン	-11.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,132.5 / トン	4,486.2 / トン	4,066.5 / トン	3,646.2 / トン	-20.8 パーセント	
目標の根拠		弊社環境ISOに基づく削減目標計画による（ただし出荷量に対する削減値であり、絶対削減量は基準年度と同一出荷量あると仮定した値）					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25) 年度	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (出荷数)	33.31	30.32	27.62	24.92	-17.12 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		弊社の目標値は原単位ベースであり現状において生産量を確定はできないため生産量は基準年度平均値で28年まで推移すると仮定した値です。					
重点的に実施する取組の実実施計画		基準年度 (25) 年度	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	備考	
		92.0 / セント	100.0 / セント	107.0 / セント	107.0 / セント		
具体的な取組及び措置の内容	(26) 年度	燃焼系輻射熱損失の低減、終日稼働する30kw以下のモータの負荷側での補償コンデンサー取り付け、燃焼バーナーの燃焼効率向上への取り組み					
	(27) 年度	老朽高圧変電設備（特に変成器）の更新による鉄損の恒久的減少、駆動系モータの高効率モータへの更新					
	(28) 年度	原単位に影響する工程数の増加をしないですむ品位向上法の確立実施（特に磨削などの電力分）リサイクルが更新による回収熱量の増加による燃料原単位の大規模削減					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	停車時のアイドリングストップ励行を勧める表示					
	上記の措置を採用する理由	対象となる事業所は3直体制で終日稼働しており、運行されている公共運輸機関では、現実的に通勤に利用することが困難なため					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26) 年度	第2年度 (27) 年度	第3年度 (28) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項	弊社環境ISO年度は弊社会計年度10月～翌年9月末の期間でおこなわれているためエネルギー年度との整合性確保のため、前年度と当該年度の目標値の算術平均を各年度の目標値算出データとしています。第一計画期間の超過削減量677.5トンをCO2について各目標年度に等分割り当て差し引いています。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。